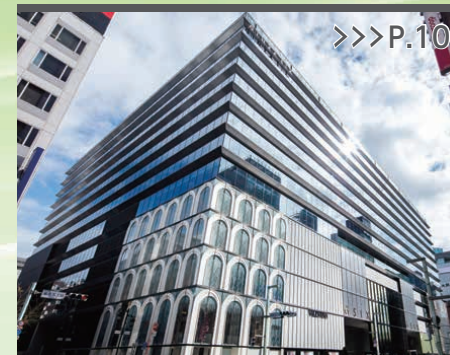


CONTENTS

株主の皆さまへ	1	本部長インタビュー	9
連結決算ハイライト	3	世界の住友商事	11
事業トピックス	5	住友ゆかりの地	13
マテリアリティ(重要課題)	7	会社概要/株式情報	14

>>>P.12



>>>P.10

SC NEWS

住友商事ビジネスレポート

第149期 株主通信 [2016年4月1日 ▶ 2017年3月31日]

証券コード 8053



>>>P.6



>>>P.5

中期経営計画BBBO2017を完遂し、 「目指す姿」実現への道筋をつける

代表取締役 社長執行役員 CEO **中村邦晴**

2016年度の業績総括

連結純利益は1,709億円

当期の世界経済は、一部では低成長にとどまりましたが、総じて持ち直しの兆しが見られました。先進国のうち米国では投資を中心に経済活動が当初想定よりも弱含みましたが、欧州や日本では堅調に推移しました。新興国では成長鈍化が続きましたが、中国の財政政策により景気は下支えされ、持ち直しの動きが続きしました。

国内経済は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人旅行者の増加を受け消費活動は安定しました。

当社業績については、チリ銅・モリブデン事業における減損損失を計上したことや、鋼管事業が油価低

迷の影響により減益となった一方で、資源ビジネスが価格上昇、コスト削減、販売数量増加などにより増益となったことに加え、メディア・生活関連の国内主要事業会社や不動産事業、リース事業が堅調に推移したことなどにより、連結純利益は1,300億円の計画に対し、1,709億円となりました。

2017年度業績見通しについて

連結純利益見通し2,300億円

世界経済は、米国を中心に先進国では緩やかな成長が続き、減速していた新興国経済の持ち直しの動きは続くものと見られます。ただし、欧州各国の選挙や米国の政権交代による政策変更、中東などの地政

学的リスクといった先行きに対する不透明感は引き続き残るものと見ています。国内経済は、政府・日本銀行による景気政策が景気を下支えし、雇用や所得環境の改善が続くことが見込まれます。国際商品市場も、中国の内需拡大を背景に総じて堅調に推移するものと見ています。

当社業績については、鋼管事業は下半期以降の収益の回復が見込まれることに加え、資源ビジネスは資源価格上昇の影響により増益が予想されます。また、非資源ビジネスはメディア・生活関連の主要事業を中心に引き続き堅調に推移することが見込まれます。これらの要素に加え、資産入れ替えを着実に実行し、体質改善を図るためのコストとして200億円を織り込み、2017年度の連結純利益見通しを2,300億円としています。

配当方針

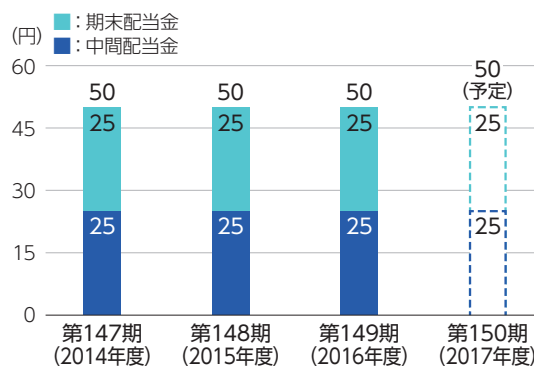
当社は、株主の皆さまに対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでいます。中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017(BBBO2017)」においては、1株当たり50円を年間配当金の下限とし、連結配当性向25

パーセント以上を目安に、基礎収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案のうえ、配当額を決定します。

当期の連結純利益は1,709億円となりましたが、当期の年間配当金は直近の公表予想どおり1株当たり50円と致します(前期年間配当金実績50円)。当期の中間配当金は25円でしたので、期末配当金は25円となります。

なお、17年度の年間配当金については、1株当たり50円(中間25円、期末25円)とする予定です。

1株当たり配当金の推移



中期経営計画の進捗

当社は、中期経営計画BBBO2017において、「創立100周年(19年度)に向けて目指す姿」の実現へ

の道筋をつけることをテーマに、経営改革、成長戦略の推進を中心に取り組んでいます。

経営改革の推進においては、コーポレートガバナンスのさらなる強化、意思決定プロセスの見直しおよびリスク管理の抜本的強化のため、経営会議の意思決定機関化や社外取締役の増員、投資評価基準の見直しなど、さまざまな社内体制の整備を行いました。17年度も、経営の執行と監督の分離をより一層推進していくため、社長が執行役員の役位であることを明示するなど、業務執行を行う執行役員とその監督を行う取締役会の役割を明確にしました。また、取締役の人数を減らし、社外取締役比率を高めることで、取締役会の議論のさらなる活性化を図っていきます。

成長戦略の推進においては、引き続き当社が強みを有する自動車関連、社会インフラ基盤、生活・情報産業の3つの分野を中心に注力しています。また、エネルギー周辺分野、IoT・AI関連分野などの成長ポテンシャルの高い分野においては、組織横断型の全社プロジェクトとして取り組み、組織間連携を強化しています。今後も積極的に成長戦略を推進していくことで、全社の事業価値向上と新たな価値創造につなげていきます。

株主の皆さまには、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

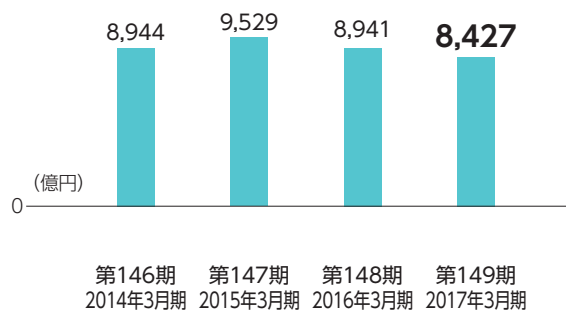
>>> キャッシュ・フロー計画については、P.4をご覧ください

連結決算ハイライト

主な経営指標の推移

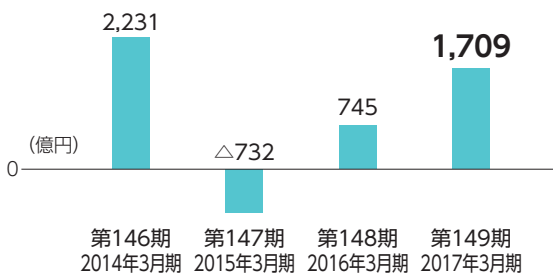
売上総利益

8,427 億円



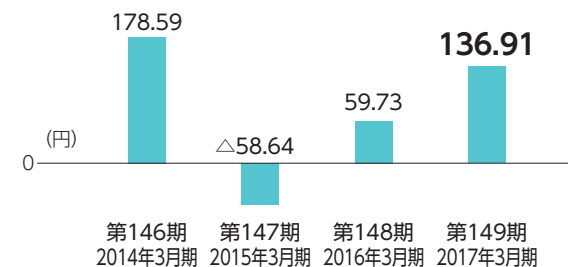
連結純損益

1,709 億円



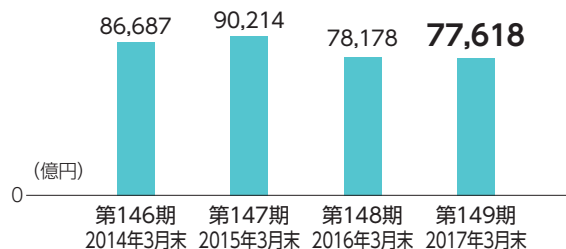
1株当たり連結純損益

136.91 円



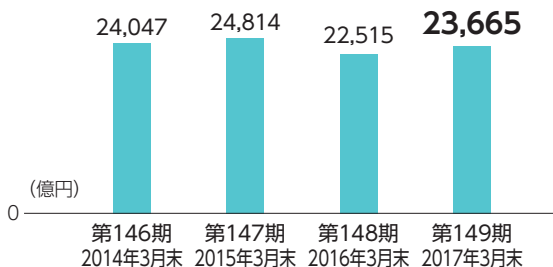
総資産

77,618 億円



株主資本

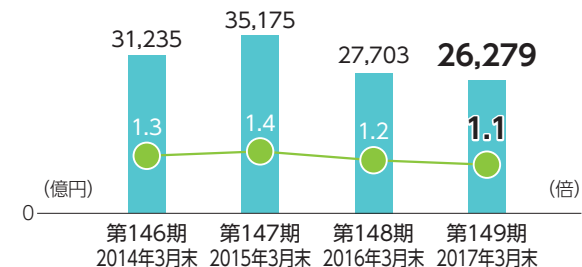
23,665 億円



有利子負債(ネット) / Debt-Equity Ratio(ネット)

有利子負債(ネット) Debt-Equity Ratio(ネット)

26,279 億円 1.1 倍



用語解説

有利子負債(ネット)

金利を付けて返済しなければならない債務(銀行からの借入金、社債、コマーシャルペーパーなど)の総計である有利子負債から、現金及び現金同等物等を差し引いたもの。

Debt-Equity Ratio(ネット)

「有利子負債(ネット)」を「株主資本」で除した値で、財務の健全性を図る指標の一つ。

※ 本冊子における「連結純損益」は、国際会計基準(IFRS)の「当期利益又は損失(親会社の所有者に帰属)」と同じ内容です。また、「株主資本」は、「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。

セグメント別連結純損益／決算概略(グローバルベース[※])

金属事業部門

- 北米鋼管事業が減益となった一方で、海外スチールサービスセンター事業が堅調に推移したことなどから、前期に比べ7億円増益の18億円となりました。

輸送機・建機事業部門

- リース事業や建機レンタル事業が堅調に推移した一方で、海運市況の低迷に伴い船舶事業が減益となりました。また、前期にインドネシア自動車金融事業で再編に伴う株式売却益および評価益があったことなどから、前期に比べ277億円減益の563億円となりました。

環境・インフラ事業部門

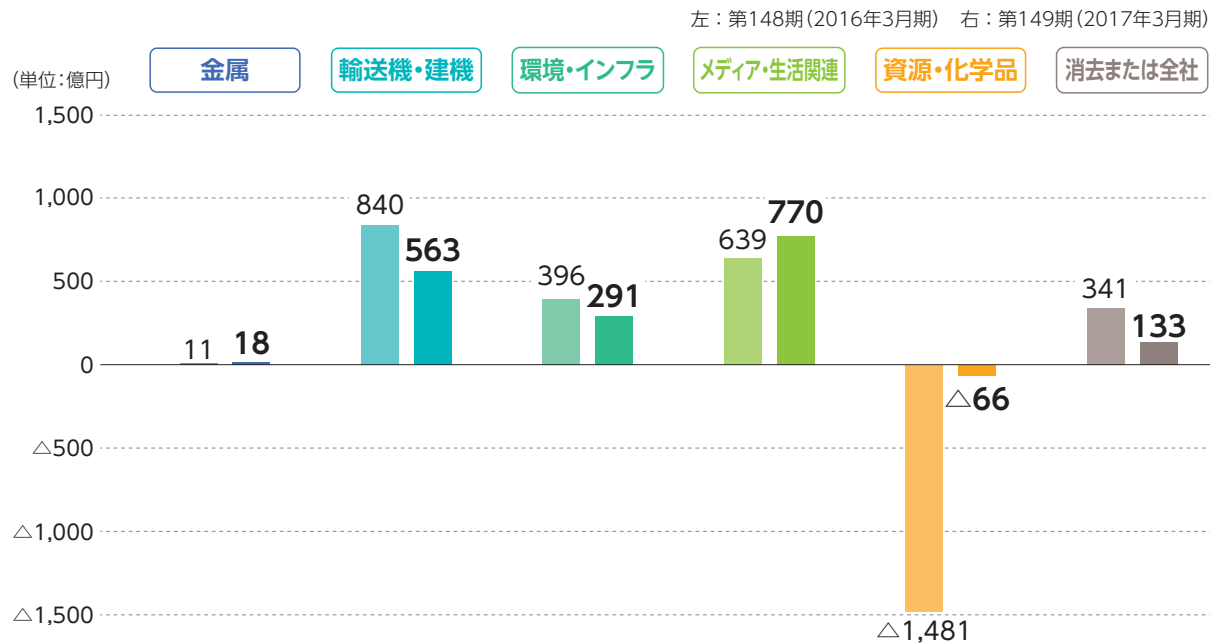
- 海外発電事業が堅調に推移した一方で、前期に国内外再生可能エネルギー分野におけるバリュー実現があったことなどから、前期に比べ105億円減益の291億円となりました。

メディア・生活関連事業部門

- 国内主要事業会社や不動産事業が堅調に推移したことや、前期に豪州穀物事業において減損損失を計上したことなどから、131億円増益の770億円となりました。

資源・化学品事業部門

- チリ銅・モリブデン事業で減損損失を計上した一方で、資源価格の上昇により収益が改善しました。また、前期にマダガスカルニッケル事業、南アフリカ鉄鉱石事業、ブラジル鉄鉱石事業など複数の案件において減損損失を計上したことなどから、1,415億円増益の66億円の損失となりました。



(※)本セグメント情報はグローバルベース(海外現地法人・海外支店セグメントの業績を各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値)にて表示しています。

キャッシュ・フロー計画

BBBO2017では、3年合計で1兆円の新規投融資を計画しています。2016年度は、青果物卸売企業ファイブスの買収、米国オフィスビルの取得などを実施し、2年累計の新規投融資額は6,100億円と順調に進捗しています。

また、資産入れ替えによる回収、およびその他の資金移動では、3年合計で8,000億円を計画しており、16年度は、バツ・ヒジャウ銅金鉱山の権益売却などを実施し、2年累計で6,300億円とこちらも順調に進捗しています。

●キャッシュ・フロー計画(3年合計)

(単位:億円)

	計画(3年合計)	2017年3月期実績(2年累計)
基礎収益キャッシュ・フロー	+6,000	+4,100
減価償却費	+3,000	+2,400
資産入れ替えによる回収、およびその他の資金移動	+8,000	+6,300
配当	△2,000	△1,200
新規投資および更新投資	△10,000	△6,100
配当後フリーキャッシュ・フロー	+5,000	+5,500

●新規投資および更新投資(3年合計)

(単位:億円)

事業部門	計画(3年合計)	2017年3月期実績(2年累計)
金属	1,200	370
輸送機・建機	2,800	1,520
環境・インフラ	1,400	780
メディア・生活関連	2,800	2,140
資源・化学品	1,800	1,360
合計	10,000	6,100

● 金属事業部門 ●

製品とともに付加価値を提供し オイルメジャーの評価を獲得

ノルウェーのパイプヤード

鋼管製品の長期供給契約を更新

当社は、新日鉄住金製の高品質な鋼管を世界のオイルメジャーに供給しています。2015年半ばから16年初めには、ノルウェーのスタイル、英国のBP、オランダのシェルとの油井管の長期契約、16年7月にはBPとのラインパイプの長期契約をそれぞれ更新し、中長期的なビジネス基盤を強化しました。いずれも顧客、新日鉄住金、当社の間で長年にわたり培ってきた強固なパートナーシップと、サプライチェーンマネジメントサービスなどトータルソリューションの提案力への評価が、契約更新につながりました。

また、ブルネイでは鋼管継手^(※)加工会社を設立し、17年1月からブルネイシェル向けに特殊継手付油井管のジャストインタイム供給サービスを開始しました。

今後も油井管供給にとどまらず、石油・ガス田の掘削井戸設計のコンサルティングから掘削・生産現場でのサポートまで、ライフサイクルで生じるニーズに即した付加価値の高いサービスを提供していきます。



顧客ニーズに応じて独自のシステムで在庫管理を行っている

(※) 鋼管をつなぎ合わせるためのネジ部

● 輸送機・建機事業部門 ●

ウガンダの貧困削減に向けて 交通インフラの構築を下支え

建機本体輸出のほかオペレーターなどへのトレーニングも実施予定

建設機械・車両の大型販売契約を締結

アフリカのサブサハラ地域は、当社が全社育成地域と位置付け、中長期視点で事業育成を進めている潜在成長性の高いエリアです。同地域の成長を支える取り組みの一環として、当社はウガンダ向けに道路建設・整備プロジェクト用の建設機械・車両を輸出します。

これは、ウガンダ土木事業・運輸省と締結した輸出売買契約に基づき、同国内の道路建設・整備に使用する建設機械約650台と車両約500台、合計約178億円分を供給するものです。購入資金は、国際協力銀行と三井住友銀行が協調融資を実施し、2017年2月の契約発効からおおよそ一年半をかけ、国内メーカー各社の協力の下、順次納入する予定です。

農業を主要産業とするウガンダでは、農産物を国内外市場に供給する安全かつ迅速な流通が求められており、地方道路の建設・整備が最重要政策となっています。当社は、同国の交通インフラ構築と経済発展を下支えし、貧困削減に寄与していく考えです。



コマツ製建設機械の船積み

● 環境・インフラ事業部門 ●

地熱発電事業への参画を通じて インドネシアの電源確保に寄与



当社はインドネシアの完工済みの地熱発電のうち、約半分のプロジェクトに携わっている

オールジャパンで取り組むムアララボ地熱発電所

世界第2位の地熱大国であるインドネシアで2017年3月、当社が参画するムアララボ地熱発電所が着工しました。現地民間発電事業者のシュープリーム・エナジーおよび欧州総合エネルギー大手エンジーとともに、スマトラ島中部において総事業費約700億円、発電容量80メガワットの地熱発電事業に取り組むもので、19年10月の商業運転開始を目指します。

本事業は、インドネシアにおいて日本企業が地熱鉱区開発リスクを取り、開発の初期から手掛ける初の案件となります。当社が発電事業およびEPC(*)を受注、富士電機が主要機器を供給するほか、邦銀主体の協調融資によるプロジェクトファイナンスにて資金調達を行うなど、オールジャパンで取り組みます。

地熱発電は、他の再生可能エネルギーより高い稼働率で発電が可能であり環境への負担が極めて低い一方、高い技術力が求められます。日本企業の経験と技術力に期待が集まる中、地熱発電のさらなる普及・拡大に貢献します。



高温の地熱流体から蒸気が噴き出す

(※) EPC : Engineering Procurement and Construction/工事込みプラント建設請負形態

● メディア・生活関連事業部門 ●

国内から海外、放送からデジタルへ メディア事業の 領域を拡張



米国クランチロールのネット配信サービスイメージ

アニメ事業を契機にデジタル分野へ進出

当社は、日本のアニメをインターネットで配信する米国クランチロールとともに、2016年1月にアニメ投資会社クランチロールSCアニメファンド(CSAF)を設立しました。CSAFは年間約30の日本アニメの製作委員会に出資し、クランチロールをはじめ、海外のテレビ放送・インターネット配信事業者に日本アニメの販売を行っています。

また、16年に放送されたアニメ『甘々と稲妻』などの作品へ直接出資を行い、海外への番組販売や関連事業にも取り組んでいます。

スマートフォンやブロードバンドの普及に伴い、無料(広告型)・有料(月額型)を問わず、インターネット動画を視聴するライフスタイルが一般化しており、当社はアニメ事業を皮切りに、こうしたデジタルメディア分野での事業展開を進めています。特に無料インターネット動画の広告分野は、成長領域であり、ザ・チャニングループとの提携などにより、事業のさらなる拡張を図ります。



当社が出資した作品
『甘々と稲妻』

● 資源・化学品事業部門 ●

欧州でバイオ農薬の拡販に向けて 製品開発を加速



ツレコ・ピオサイエンスは環境に優しい製品の研究から開発、販売まで手掛ける

スペインのバイオ農薬メーカーに出資参画

当社は、スミ・アグロ・ヨーロッパ(以降SAE、当社100パーセント出資の農薬販売事業統括会社)を通じて2017年1月、スペインのバイオ農薬メーカーであるツレコ・ピオサイエンス(ツレコ)に出資参画しました。

環境への負荷が極めて低いバイオ農薬は、欧州市場が年率10パーセント以上のペースで拡大しており、5年後には世界で6,000億円の市場規模になると予測されています。SAEは、その需要増加を捉えるべく「バイオ農薬の拡販」を成長戦略の一つに掲げ、バイオ農薬取扱高を20年度に60億円まで拡大していく計画です。

今後は、ツレコが持つR&D(研究・開発)の強みを生かし、バイオ農薬の製品開発を加速させていくとともに、SAEや住友商事グループが持つ販売網を用いたグ

ローバル展開を図ります。また、汎用性の高いツレコの製品を商品ポートフォリオに取り込み、現在取り扱っている化学農薬の製品企画・開発との相乗効果の発揮を目指します。



ツレコはスペインのバルセロナに本社を構える

住友商事グループのマテ

社会課題の解決に向けて企業の果たす役割への期待が高まる中、当社グループが社会とともに持続的に成長することをより一層意識し事業活動に取り組むため、当社が特に重要と捉え、事業活動を通じて解決に向け優先的に取り組む社会課題、およびその解決のために必要となる当社自身の課題を特定しました。

『社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ(重要課題)』

住友商事グループの根底には、住友の400年にわたる持続的な発展の基盤となった「住友の事業精神」が流れています。そうした事業精神の一つに、「じりりたこうしいちによ自利利他公私一如」があり、その説くところは、自らに価値をもたらすと同時に取り巻く社会にも価値をもたらし、ともに成長を実現することにあると考えます。

この精神は、住友商事グループの経営理念に受け継がれています。私たちは常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループであり続けたいとの思いを胸に事業活動に取り組んできました。

今、社会が抱える課題に対して事業活動を通じてどのように取り組んでいくのが改めて大きく問われています。私たちは、将来にわたって、社会とともに持続的に成長するために、住友の事業精神、住友商事グループの経営理念を踏まえ、事業活動を通じて、自らの強みを生かし優先的に取り組むべき重要な課題を特定しました。

当社グループのマテリアリティに関する詳細はこちらからご覧いただけます。

リアリティ(重要課題)

特定プロセス

SDGs(*)をもとに、現在、事業を通じて解決している社会課題と今後事業を通じて解決していきたい社会課題を整理しました。また、各種国際的なガイドラインを参照するとともに、機関投資家や国際機関、国内外の有識者など、ステークホルダーと幅広く意見交換を行いました。抽出された課題および当社グループにおけるその位置付けについて、経営会議、取締役会での審議、決議を経て、マテリアリティを特定しました。

今後の取り組み

当社グループのマテリアリティを、事業戦略の策定や個々のビジネスの意思決定プロセスにおける重要な要素と位置付け、事業活動を通じて課題を解決することで社会とともに持続的な成長を図っていきます。



地球環境との共生

循環型社会の形成と気候変動の緩和を目指し、資源の有効利用や再生可能エネルギーの安定供給に向けた仕組みづくりに取り組むことで、地球環境と共生した成長を実現します。



地域と産業の発展への貢献

さまざまな国や地域の人々のニーズに応えてモノやサービスを安定的に調達・供給し、産業のプラットフォームづくりに貢献することで、地域社会とともに成長・発展する好循環を生み出します。



快適で心躍る暮らしの基盤づくり

毎日の生活に必要なモノやサービスを提供してより便利で快適な暮らしを実現するとともに、質の高い暮らしへのニーズにも応えていくことで、全ての人の心と体の健康を支えます。



多様なアクセスの構築

人・モノが安全かつ効率的に行き交うモビリティを高め、情報・資金をつなぐネットワークを拡大することで、多様なアクセスを構築し、新たな価値が生まれる可能性を広げます。



人材育成とダイバーシティの推進

多様なバックグラウンドを有する人材が、各々のフィールドで能力を最大限に発揮して、新たな価値や革新を生み出せるように、最重要の経営リソースである人材の育成・活躍推進に取り組めます。



ガバナンスの充実

透明性を確保しつつ、持続的な成長に向けた戦略の立案・実行およびその適切な監督を充実させることで、経営の効率性を向上し、健全性を維持します。

(※) SDGs(Sustainable Development Goals)は、2030年までの世界規模の課題が盛り込まれた17の目標。「一人も取り残さない」ことをスローガンに、15年に国連総会で全ての加盟国(193カ国)により採択された。

生活資材・不動産事業の
未来



理事
生活資材・不動産本部長

東野 博一

1987年住友商事入社。建設不動産本部大阪ビル事業部、東京不動産開発室、東京ビル事業部、ジャカルタ駐在を経て、2012年4月ビル事業部長、14年4月不動産戦略事業部長、16年4月より現職。

「ハンズオン」による事業拡大で社会に貢献

知見・経験を蓄積した、親和性が高いビジネスを統合

当本部は、生活資材本部と建設不動産本部を2015年4月に統合し、2つのビジネスラインを持つ本部として発足しました。ともに長年にわたり知見・経験を蓄積し、親和性が高い事業であることから、統合により相互連携が強化され、さらなるビジネスの拡大につながるものと期待しています。

資材ビジネスラインは、木材、建材、セメント、木質チップおよびバイオマスのトレードと事業投資を行っています。ロシアとニュージーランドでは森林資産を保有し、国内や中国などアジア向けに木材を販売しています。国内では、建材商社(SMB建材)、セメント商社(住商セメント)、金属製外壁材メーカー(アイジー工業)の各業界トップクラス3社を擁し、建設資材を製造・販売しています。また、木質バイオマスの電力会社向け供給に注力しており、16年にはブラジルのサトウキビペレットメーカーへの出資を通じて、バイオマス製造事業に進出しました。

ロシアのチェルネイレスは四国の1.5倍の広さを誇る森林を保有。森林認証を取得しサステナブルな森林事業と木材加工ビジネスを展開している



不動産ビジネスラインは、オフィスビル、住宅、商業施設、物流施設の4つを柱に、開発から管理・運営、ファンドやリートなど金融分野まで含む総合展開が特長です。オフィスビル事業では、神保町の「テラススクエア」の開発・運営など、東京・神田地区での街づくりに取り組んでいます。住宅事業は、首都圏と関西圏におけるマンション分譲事業の他、中国やインドネシア、インドなどで海外展開も図っています。商業施設は、「テラスモール湘南」をはじめとした地域に根差した施設の他、都心エリアや郊外の駅前などを中心に、施設の企画・開発・運営を手掛けています。物流施設の開発は14年から開始し、グループ内の知見を生かした賃貸用物流施設を「SOSiLA」(ソシラ)ブランドとして提供しています。

(左)2015年5月にランドオープンした、オフィス・商業の複合施設「テラススクエア」(東京・神保町)

(右)2016年6月には、米国マイアミのランドマークタワー「マイアミタワー」を取得



連携シナジーを追求しつつ、個々の事業をさらに強化

資材ビジネスラインの強みは、森林資産の保有から原木伐採、加工から建材供給まで、サプライチェーン全体を事業会社でカバーしつつ、自社でトレードを展開している点、また木材関連の知見を生かし、バイオマスにリーチしている点などが挙げられます。

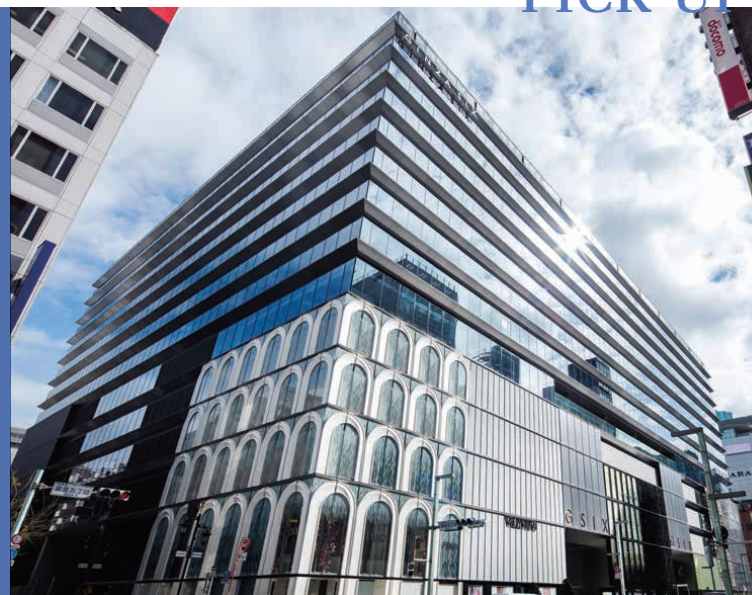
不動産ビジネスラインは、フルラインナップ展開を開発のみならず管理・運営までワンストップで提供している点が強みで、収益性・効率性の高さにつながっています。

また、建材・セメントなどの建設資機材を自社開発案件に供給する一方、建設業界へ広く資機材を売り込むといった、当社グループ内の連携シナジーを発揮しています。投資するだけでなく、自らビジネスを動かすことで現場を知り、それを強みとする「ハンズオン」の姿勢を保持しつつ、個々の事業をより強化し、社会基盤を支えるビジネスとしての責任を果たしていきます。



辻堂（神奈川県）の商業施設「テラスモール湘南」は、第6回日本ショッピングセンター大賞で金賞を受賞

GINZA SIX



銀座エリア最大規模の商業施設が誕生

不動産ビジネスラインの大型開発案件「GINZA SIX」が2017年4月20日にオープンしました。J.フロントリテイリング、森ビル、LVMHグループおよび当社の4社共同による銀座6丁目の再開発事業として進められた「GINZA SIX」は、敷地面積約9,080平方メートル、地上13階・地下6階の建物にラグジュアリーブランドを核とした241のテナントが集積する銀座エリア最大の商業施設です。上階には、商業空間と同規模の広大なオフィスフロア7層を配し、地下には文化・交流施設を構えるなど、複合施設として多様な価値創造を実現します。

このプロジェクトは、当社の総合デベロッパーとしての実績、および商業施設の開発運営力への高い評価により参画の機会を得たものです。今後も、商業施設に関する知見・経験をさらに深め、事業の幅を広げていきます。

ブラジルで成長・拡大する農業関連事業

当社グループのアグロ・アマゾニアが新たな拠点を開設、さらなる飛躍を目指す

2015年5月、住友商事は、アグロ・アマゾニアの株式の65パーセントを取得することで合意しました。この出資により、当社はブラジルにおける「農業資材直販事業」(*)に参入しました。マットグロッソ州において、日本企業が本格的な農業関連投資を行うのは初めてのケースであり、これにより今後数年間でのスピーディーかつ効果的な事業展開が可能になります。

アグロ・アマゾニアは農業関連事業において国内随一の成長市場である中西部に力を入れており、今後は同地域でのさらな

る地位確立を目指します。同社は16年、トカンティンス州グループに1店舗、 Rondônia州アリケメスとビリエナに2店舗の計3店舗の支店を開設し、現在国内5つの州に29の支店を有します。17年にはマットグロッソ州、マットグロッソ・ド・スル州、さらにゴイアス州での開設を予定しています。質・量ともにブラジル最高の農畜産業資材問屋となることを目指し、アグロ・アマゾニアは、年3店舗のペースでの支店網拡大を計画しています。

マットグロッソ州

ブラジル



1983年に設立されたアグロ・アマゾニアはマットグロッソ州最大級の農業生産資材問屋



マットグロッソ州は日本の2.5倍の広大な面積を誇る畜産物の最大生産地



農業・種子・肥料から技術サポートや物流まで、広くきめ細やかな品ぞろえとサービスを提供するアグロ・アマゾニア

(※) 農家に対し農業資材だけでなく、栽培技術の提供、農作物の買い上げ、ファイナンスなど幅広いサービスをワンストップで提供している。



アグロ・アマゾンシア社長
ルイス・ピッチニン

まずは既存事業の成長を目指します。既存拠点の強化・確立を成し遂げたのち、近隣州の未開拓地への進出を図ります。現在はブラジル中西部での農業関連事業拡大に注力しています。同地域は肥沃な土壌と安定した気候に恵まれ、広大な牧草地があることから、環境への影響を最小限に抑えた農地転用が可能です。

My Favorite

当地を訪れるならば、まずはノブレスとボン・ジャルディンをお勧めしたいです。州都クイアバから200キロの距離にあり、さまざまな種類の魚と共に泳いだりスキューバダイビングを楽しんだりすることのできる、綺麗な水流がいくつもあります。



ブラジルでの住友商事グループの活動を知る 幅広い事業領域への参画により さらなる成長を実現

HISTORY ● 60年を超える歴史

ブラジルは、世界9位、南米最大の経済規模を誇り、国土、人口共に南米の約半分を占めています。当社は、1955年にサンパウロ、1969年にリオデジャネイロへ拠点を置いて、同国の高いポテンシャルに着目したさまざまな投資、トレードを行っています。現在、ブラジル住友商事の社員は約100名に及び、長年手掛けている農業、化粧品、鉄鉱石、バイオマス燃料だけでなく、近年は新たな分野への事業投資を積極的に推進しています。



1970年当時、サンパウロ事務所が入居していたビル

PRESENT ● ビジネス領域の拡大

既存ビジネスの拡充に加えて、昨年は世界最大級の砂糖メーカーと共にサトウキビの残渣からなるペレット燃料を製造する事業や、南米最大の鉄鋼メーカーと共に風力発電用の部品を製造する事業に参画しました。また、今年になって上下水道事業に参画するなど、近年は活動領域を急速に広げています。



バイオマス燃料は、欧州をはじめ世界のさまざまな地域で導入が加速している

FUTURE ● 全社成長戦略の一躍を担う

当社は、ブラジルを「全社育成地域」に位置付けています。膨大なビジネスポテンシャルを持つブラジルでの成長が、当社全体の成長に寄与します。そのため、住友商事グループの総合力を発揮して、ブラジル巨大市場のさらなる開拓を目指します。



アグロ・アマゾンシアでは、農業資材直販事業を展開



住友ゆかりの地

第4回

せん おく はく こ かん 泉屋博古館(京都府京都市)

住友グループは、自らの利益拡大のみを追求せず、
社会に還元することで発展を遂げてきました。

その歴史を後世に伝える建造物や文化資産の収蔵施設など、
「住友ゆかりの地」を紹介していきます。



泉屋博古館：友純が別荘として求めた鹿ヶ谷^{ししがたに}の地に建つ



分館：住友コレクションを東京・六本木でも楽しめる

中国青銅器を中心に貴重な美術品を広く収集

明治中期、住友家15代当主となり吉左衛門^{きちざえもん}を襲名した住友友純^{ともいと}(1864-1926)は、
住友の事業を別子銅山から、銀行・伸銅・肥料・土地開発業などに展開し、これを統轄す
る住友合資会社の創設により、住友の発展に寄与した実業家です。

一方で、芸術への造詣も深く、美術品の収集家としても知られていました。友純は、煎
茶席の床飾りとして中国古代青銅器の美に目覚め、家業の産銅にもちなむことから、収
集に注力しました。集められた貴重な青銅器と鏡鑑450点余りは、その質の高さから世
界的にも高く評価されています。また、中国の青銅器以外にも、絵画、書跡、茶道具、陶
磁器など多様な美術品を収集しました。

泉屋博古館は、友純の収集品を中心に住友家の美術コレクションを保存する施設とし
て、京都市東山の住友本邸敷地に設けられ、1960年に財団法人化されました。書画、茶
道具など国宝2点、重要文化財19点、重要美術品60点を含む約3,500点が収蔵され、
季節ごとの企画展を通じて公開されています。

2002年には、港区六本木の旧住友麻布別邸の跡地に泉屋博古館分館が開設されま
した。分館には、近代の日本画・洋画、茶道具や能面・能装束、陶磁器などが所蔵・公開
されています。泉屋博古館は、友純をはじめとする住友家の美術コレクションを広く公
開し、日本文化の向上に寄与するため、住友グループ各社の支援を受けて活動してい
ます。

ここが見どころ

虎酋(こゆう)

泉屋博古館本館に収蔵されている虎酋は、中国の
商時代後期(紀元前11世紀)の青銅製酒器です。大き
な口を開けた虎が後ろ脚で立って人間を抱え、虎の
頭部がふたになっており、つまみは鹿があしらわれて
います。神を祭る祭器として使用され、天の神々や神
の使いを具体化したものと言われています。



ご利用案内

本館	所在地	〒606-8431 京都市左京区鹿ヶ谷下宮ノ前町24
	電話	075-771-6411
	URL	http://www.sen-oku.or.jp/kyoto/
	入館料	一般800円、高大生600円、中学生350円／小学生以下無料 ※20名以上の団体は2割引
分館	所在地	〒106-0032 東京都港区六本木1-5-1
	電話	03-5777-8600 (ハローダイヤル)
	URL	http://www.sen-oku.or.jp/tokyo/
	入館料	一般800円、高大生600円、中学生以下無料 ※20名以上の団体は2割引
開館時間	10時～17時(入館は30分前まで) ※企画により変更あり	
休館日	月曜日(祝日の場合は開館し、翌平日休館)、展示替え期間、年末年始	

会社概要 / 株式情報

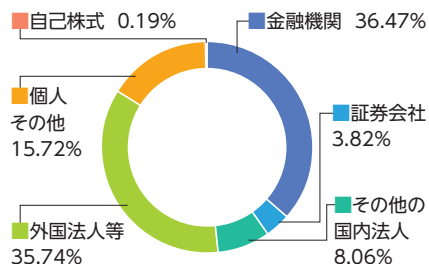
会社概要 (2017年3月31日現在)

設立	大正8年(1919年)12月
資本金	219,278,931,183円
従業員の状況	従業員数 合計 5,342名(注) 連結従業員数 合計 70,900名 (注) 海外事務所が雇用する従業員 180名を含みます。
関係会社の状況	連結子会社数 664社 持分法適用会社数 286社
営業所等の状況	国内 22拠点 海外 108拠点
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

株式情報 (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数	2,000,000,000株
発行済株式の総数	1,250,602,867株
株主数	155,720名

所有者別の持ち株比率



大株主

株主名	持ち株数(千株)	持ち株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	75,224	6.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	59,669	4.78
LIBERTY PROGRAMMING JAPAN, LLC	45,652	3.66
JP MORGAN CHASE BANK 385632	44,724	3.58
住友生命保険相互会社	30,855	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	25,100	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	22,825	1.83
三井住友海上火災保険株式会社	20,000	1.60
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	16,988	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	16,805	1.35

(注) 1. 自己株式(2,335,692株)のうち2,000株については、新株予約権の権利行使を受け、2017年3月31日現在において名義書換完了の株式です。
2. 持ち株比率は、自己株式(2,335,692株)を発行済株式の総数から控除して算出し、小数点第3位以下を四捨五入しています。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、最新のニュースやIR情報など当社をご理解いただくためのさまざまな情報を掲載しています。



<http://www.sumitomocorp.co.jp>

住友商事

検索

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
株主名簿管理人
事務取扱場所 (郵便物送付先)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)
(U R L) ☎0120-782-031
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

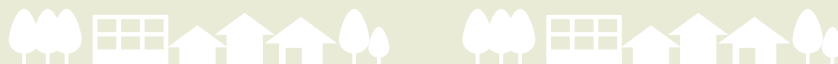
単元株式数 100株
上場証券取引所 東京、名古屋、福岡
証券コード 8053
公告の方法 電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
(公告掲載アドレス) <http://www.sumitomocorp.co.jp>

住所変更等株式に関する届出先および照会先について

- 証券会社に口座を開設されている株主さま
→株主さまの口座のある証券会社にお問い合わせください。
- 証券会社に口座を開設されていない株主さま
→三井住友信託銀行にお問い合わせください。
☎0120-782-031

特別口座について

- 株券電子化前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に特別口座を開設しています。
- 特別口座についてのご照会等
→三井住友信託銀行にお申し出ください。
☎0120-782-031



日々の食卓に安心とおいしさを届け、
街で一番愛される店を目指す

サミット 食品スーパー サミット



サミットストア 羽衣いちよう通り店(東京都立川市) 「農家さんから直送」コーナー

住友商事100パーセントの事業会社である食品スーパーのサミットは、東京・神奈川・千葉・埼玉に112店舗(*)を展開しています。1963年に1号店を東京都世田谷区に出店して以降、地域に寄り添ったサービスを心掛け、2016年度は売上高2,700億円と、首都圏有数の食品スーパーとして成長してきました。嘘のない仕事をモットーに、日々の食卓に安心・安全をお届けすることで、サミットに関わる全ての皆さまの豊かさと夢を実現していきます。サミットでは、野菜や肉といった素材や、お弁当などの食事に加えて、下ごしらえ済みの炒め物セットのような半加工・半調理品にも力を入れ、その日のニーズに合わせて、多彩な食卓シーンに応えられる品ぞろえの充実

を図っています。

また健康や食の安全に対するニーズがさらに高まることを踏まえ、店内で販売している野菜、魚、肉を使用した作り手の見える総菜づくりに注力しています。他にも、お客さまのご要望にきめ細かくお応えする案内係の設置や、地域の農家から直接仕入れた農産物を直売する「農家さんから直送」コーナーといった、商品の魅力を引き出す店づくりも心掛けています。今後もお客さまが買い物をして楽しい、また来たいと思っていただける、街で一番愛される店を目指します。

(※) 2017年3月末時点



住友商事グループが連携した商品が「お弁当・お惣菜大賞」最優秀賞受賞

サミットが販売する四元豚のロースかつ重が「お弁当・お惣菜大賞2017(丼部門)」にて最優秀賞を受賞しました。サミットの総菜が最優秀賞を受賞するのは、15年の牡蠣めし弁当、16年の鮭はらこめしに続き、3年連続です。とりわけ、今年度受賞の四元豚のロースかつ重は、当社、住商フーズ、サミットで共同開発した3S四元豚(*)や、住商フーズから仕入れているこだわりのお米を使用するなど、住友商事グループが連携して開発した商品となっています。今後もお客さまに喜んでいただける総菜を開発していきます。

(※) 商品の開発者であるサミット(SUMMIT)と住友商事(SUMITOMO)、そしてセーフティー(SAFETY)の頭文字を取って3Sと命名。軟らかくジューシーな肉質が特徴。

四元豚ロースかつ重は4,000点余りのエントリーから選ばれた



四元豚のロースかつ重は、一つ一つの素材にこだわり、最後まで飽きずに食べられる優しい味に仕上がっています。ぜひ一度ご賞味ください。

住友商事
リテール事業部
泉 翔太



住友商事株式会社

〒104-8610 東京都中央区晴海1丁目8番11号 電話 (03) 5166-5000
インターネットホームページアドレス <http://www.sumitomocorp.co.jp>
(発行：広報部 seisaku-t@sumitomocorp.com)



「SC NEWS」は、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しております。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



「SC NEWS」の印刷に使用する電力は全量(5,508kWh)風力発電によるものです。

編集後記

4月20日に開業したGINZA SIX。東京初出店の店舗も多く、買い物をする楽しみはもちろん、現代アートで有名な森美術館の監修のもと、各所にアートが展示され、空間に彩りをもたらしています。期間ごとに展示が入れ替わりますので、ぜひ足をお運びください。「住友ゆかりの地」は連載の最終回となりました。次号より新たな切り口で連載をスタート予定です。

●見直しに関する注意事項

本冊子に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。